

# 令和5年度 自己評価計画書

石川県立加賀高等学校

重点目標	具体的な取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
1 基本的生活習慣の確立およびインターネット利用における情報モラルやスマートフォン等使用に係るルール・モラルの啓発に努め、社会に出て通用する規範意識を育む。(登校指導・挨拶運動の推進・服装容儀の指導・家庭との連携強化)	① 段階的な遅刻防止指導を取り入れ、遅刻者を減らす。特に遅刻常習者の人數を減らすことを中心に置いて指導する。	生徒指導課 全職員	4年前より段階的な指導の仕組みを取り入れたことで遅刻が減少してきているが、遅刻常習者がいるクラスでは無遅刻日数100日を達成することは難しく、昨年度は3クラスが達成するに留まつた。遅刻常習者を減らす取組にさらに力を入れ、全クラス無遅刻日数100日達成を目指す。	【成果指標】 生徒の遅べ遅刻数が減少している。	無遅刻日数が100日を超えるクラスが A 全クラスで達成できた B 4つ以上のクラスで達成できた C 3つ以上のクラスで達成できた D 3クラス未満の達成であった	Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	2月に集計をまとめる。
	② 登校時と下校時及び授業の際には大きな声で主体的に挨拶できるようにする。また、生徒会を中心とした志の生徒を募り、生徒による挨拶運動を積極的に展開していく。	生徒指導課 全職員	挨拶をする生徒は増えているが、主体的に挨拶を行うところまで習慣づけられているとは言えない。自発的な先手の挨拶ができるよう声かけや工夫した指導に心がけ、生徒の実践力を高めていく。	【満足度指標】 生徒が先手の挨拶ができるようになったと実感できている。	生徒が先手の挨拶ができるようになつたと実感できる教員の割合が A 75%以上である B 65%以上である C 55%以上である D 55%未満である	Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(教員)により評価する。
	③ 生徒会主催のいじめ撲滅キャンペーンを行い、放送等によるいじめ防止啓発活動を行うなど、いじめを見逃さない学校づくりのための対応や体制づくりの向上を図る。	生徒指導課 全職員	いじめに関するアンケートを年5回実施し早期発見と早期対応に努めるとともに、いじめ防止の標語の作成やいじめにつながる言葉について考える機会を設けたが、いじめ防止に関する取組では生徒からの高評価は74%に留まっている。	【満足度指標】 いじめ防止に関する各種取組によりいじめ防止につなげるとともに、いじめの早期発見、相談にきめ細かく対応するなどいじめを見逃さない学校づくりに努めている。	いじめを見逃さない学校づくりのために適切な取組がされていると実感できる生徒の割合が A 85%以上である B 75%以上である C 65%以上である D 65%未満である	Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
	④ スマートフォン等の使用に係る問題点や危険性等について、朝学習や休みの放送及び全校・学年集会等でモラルやマナーを理解させるとともに、家庭との連携を深めた対策を実施するため保護者にもスマートフォン等使用に関しての注意事項等の説明会を実施する。	生徒指導課 全職員	全学年向けてスマートフォン等の使用に関する危険性等について講演を実施している。スマートフォン使用のモラルやルールを守っていると答えた生徒の割合は95%であったが、生徒間での問題やトラブルは引き続き発生している現状がある。	【成果指標】 スマートフォン等の使用に係る問題点や危険性について理解が深まり、使用に関するモラルやマナーを守っている生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	スマートフォン等の使用に係る問題点や危険性について理解が深まり、使用に関するモラルやマナーを守っている生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
2 あらゆる教育活動を通して日本語4技能(読む・書く・話す・聞く)の育成を図り、授業方向上とキャリア教育の充実に努め、GIGAスクール構想のもと主体的・対話的で深い学びを推進し、専門的な技能の習得と個に応じた進路実現を目指す。(明確な本時のねらい)、発問の工夫、アクリティブ・ラーニングの推進・研究授業の充実・総合的な探究の時間の深化、プレゼンテーション力の育成、学び直しによる基礎学力の定着、有用な資格の取得、個人面談・個別指導の充実、個別最適な学びのための一人一台PCの活用)	① 授業において、ねらいや到達目標の表示、発問の工夫、アクティブラーニングの推進、教員の指導スキルの向上に取り組み、主体的・対話的で深い学びにつながる授業を展開する。	教務課 各教科	基礎学力の定着及び授業への積極的な取組を評価するパフォーマンス評価を行って中で、前年度は95%の生徒が学力が身に付いたと回答しており、A評価であった。今年度も、少人数授業での個別支援を中心に生徒の興味関心を引き出せるような授業内を実施していく。	【満足度指標】 授業を通じて学力が身に付いたと実感できている生徒の割合が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	授業を通して学力が身に付いたと実感できている生徒の割合が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
	② GIGAスクール構想のもとICT環境の整備と指導スキルの向上に努め、生徒の一人一台端末を活用する場面を取り入れた授業に努める。	教務課 (GIGAスクール推進リーダー) 各教科	昨年度、学校評議におけるICT機器を使った授業など、工夫された授業が多いと答えた生徒は93%であった。個別最適な学びの手段として、一人一台端末を活用するという教員への意匠付けと、生徒の学びが深まつたと実感する有用な使用方法をさらに研究していく必要がある。	【満足度指標】 生徒が授業を通してICT機器を有効に扱っていると実感できている。	授業でICT機器が効果的に使われていると実感できている生徒の割合が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
	③ 習熟度別や少人数制の学習指導等を通して、基礎学力の定着・向上を図るとともに、生徒全般の成績の向上につなげる。	教務課 各学年	外部の基礎力診断テストにおいて、前年度1・2年生の全国偏差値の4月と1月の比較で成績上昇者は56%であった。	【成果指標】 客観的な数値によって、成績が向上していることが認識できる。	外部試験において、成績上昇者の割合が A 60%以上である B 55%以上である C 50%以上である D 50%未満である	Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	4月、1月に行う外部試験において判断する。
	④ 日本語4技能(読む・書く・話す・聞く)の育成を図るために、生徒が自分の考えを書いたり、話したりする場面を取り入れた授業に努める。	教務課 各学年 各教科	昨年度、自分の考えを書いたり話したりする場面があると答えた生徒は85%であった。今年度は一人一台端末を用いて自分の考えを表現する授業場面の構造を行い、生徒の日本語4技能の育成を図る。	【成果指標】 授業で生徒が自分の考えを書いたり、話したりする場面があるという生徒の割合が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	授業で自分の考えを書いたり、話したりする場面があるという生徒の割合が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	Bに達しないとき、学年・教科において、指導方法の見直しをする。	授業評価アンケートで評価する。
	⑤ 「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」をとおして、キャリア教育の充実を図る。	進路指導課 各学年	昨年度は新型コロナウイルス感染拡大防護で自粛していた行事を3年ぶりに実施したが、特にインターンシップの実施が評議に大きく影響し、ここ数年で最も高い89%になった。実施後のアンケートから、生徒たちにとって有意義な体験となつた。	【満足度指標】 「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」の授業は自分の将来を考える上で役立っているという生徒の割合が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」の授業は自分の将来を考える上で役立っているという生徒の割合が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	Bに達しないとき、進路指導課を中心として授業内容の根本的な見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
	⑥ 一社会人として「生涯にわたって学習する」態度の基礎を育むため、資格取得への挑戦を継続させる。	進路指導課 各学年	資格を取得した生徒がR4年度は42%であり、R3年度の60%から大幅に数値が落ち込んだ。学年によって大きなふらが生じている。資格取得に対する積極的な姿勢が形成されるよう、各学年と協力して声掛けを強めていく。	【成果指標】 1年間に1つ以上の資格を取得した生徒の割合が A 60%以上である B 55%以上である C 50%以上である D 50%未満である	1年間に1つ以上の資格を取得した生徒の割合が A 60%以上である B 55%以上である C 50%以上である D 50%未満である	Bに達しないとき、進路指導課を中心として取組方法の見直しをする。	後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
3 地域貢献活動を通して、生徒の豊かな人間性や社会性を醸成し、自己肯定感を高める。(ボランティア活動と地域交流・事業の推進、部活動と生徒会活動の活性化)	① 様々な背景をもつ生徒に対する理解に努め、支援できる能力の向上を目指す。	保健・教育相談課 各学年	R3年度89%、R4年度89%という結果から、生徒と教員の関係は概ね良好と考えられる。今後も生徒との丁寧な面談を行い、生徒理解を深め、信頼関係を築いていく。また、状況に応じて外部の専門機関とも連携し、また担任や関係各課との情報共有を密にし、さらなる支援体制の充実を図っていく。	【満足度指標】 教職員は、生徒の悩み等に真摯に耳を傾け、生徒理解に努めている。	先生は自分のことを理解しようとしてくれているという生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)の平均値により評価する。
	② 地域に根ざした学校として、学校全体が一体となり、地域の清掃等のボランティア活動に進んで取り組むことで、生徒の自己有用感や自己肯定感の醸成につなげる。	生徒指導課 (特活) 保健環境・教育相談課・総務課	キャリアアップ部の活動に1回以上参加した生徒はR4年度86%と参加率はR3年度よりも10%近く増え、生徒のボランティアに対する意識が高くなっている。部活動や生徒会の生徒を中心にして生徒全般的な参加率を高めていく。活動内容も部長を中心とした役員を中心して検討していく。	【成果指標】 教職員、生徒ともに積極的にボランティア活動に参加する。	年間を通してキャリアアップ部やその他のボランティア活動に参加したことのある生徒の割合が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	Bに達しないとき、取組方法の見直しをする。	後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
	③ 部活動を通して生徒の活力を引き出し、自信を持たせることによって学校の活性化につなげる。	生徒指導課 (特活) 各部顧問	R4年度は部活動に取り組んでいた生徒の割合が65%であり、活動参加者の心身や協調性の成長度合いは著しい。人数や活動内容における課題はあるが、活動目標を明確にするなどして生徒の意欲を喚起していく。	【成果指標】 生徒が意欲的に部活動に取り組んでいる。	部活動に取り組む生徒の割合が A 70%以上である B 65%以上である C 60%以上である D 60%未満である	Bに達しないとき、各学年・各部顧問と連携をとり対応策を検討する。	前期、後期の学校評価アンケート(生徒)により評価する。
4 教育活動の成果を積極的に発信し、家庭や地域から信頼される学校づくりを推進する。(ホームページとメール配信の効果的活用、小中学校との連携強化、積極的な学校公開)	① 教育活動に関して保護者や地域住民及び中学校の要望等に応えるため、PTAや同窓会及び地域に対して本校ホームページや学校メールを効果的に活用してタイムリーな情報を提供し、開かれた学校づくりを推進する。また、地域や中学校には「加賀高だより」の編集は書査委員を中心に行う。	総務課	新1年生の入學説明会時に保護者と生徒にメール配信への登録を依頼し、保護者はほとんど登録した。生徒も全員登録を目指す。前年度のホームページの満足者の割合は91%であり、4万を超える閲覧数の月もあった。今後も日々新しい情報を提供し、閲覧者が増えるよう広報活動の活性化に努める。「加賀高だより」の編集は書査委員を中心に行う。	【成果指標】 生徒・保護者・P.T.A役員が、本校ホームページやメール配信の利便性を感じている。	本校のホームページやメール配信が学校の教育活動を知る上で役立っている保護者の割合が A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	前期、後期の学校評価アンケート(保護者)に基づいて評価する。
	② 教員一人ひとりの時間外勤務について実態を把握するとともに早めの帰宅がしやすい雰囲気を構築する。	教頭	授業準備や教務課教員の業務が増加している。また、多様な生徒や保護者の対応等により多くの時間が必要であり、時間外勤務の削減が困難になってきている。時間外勤務60時間以上での教員の割合は、R3年度13%、R4年度6%であり、保護者や地域の理解を得ながら、業務分担を見直すとともに半導化を図り、改善していく必要がある。	【成果指標】 教員一人ひとりが効率的な業務遂行に努め、前年度より時間外勤務を縮減する。	時間外勤務60時間以上の教員の割合が年間で A 5%未満である B 5%以上10%未満である C 10%以上15%未満である D 15%以上である	Bに達しないとき、取組方法及び内容の見直しをする。	毎月提出する勤務時間の記録により評価する。
5 教職員のワークライフバランス及びタイムマネジメントの意識を高め、時間外勤務縮減に取り組み、生徒と向き合う時間を確保する。(時間外勤務の正確な実態把握と業務改善)	①						